

平成 27 年度 事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公益財団法人 交通協力会

平成 27 年度 事業報告書

公益財団法人交通協力会

平成 27 年度は、事業計画及び収支予算に基づき、交通図書賞の選定と表彰、新交通年鑑等の発行、交通シンポジウムの開催、電子図書館の運営、鉄道史資料の調査・資料のデジタルデータ化およびオーラルヒストリーに係るインタビューの実施などの諸事業を継続して行なうとともに、2022(平成 34)年に、わが国が鉄道創業 150 年目を迎えることを視野に、関係者間の意見交換の場として「鉄道史に関する懇話会」の開催を準備し、3 回の会合をもった。

その結果、平成 27 年度の経常収益は 28,483 千円、経常費用は 104,384 千円となり、これに特定資産評価損益 14,559 千円を加算すると、正味資産の当期経常増減額は△61,341 千円となった。当期は経常外収益・費用はなかったため、一般正味財産増減額は△61,341 千円となり、これを一般正味財産期首残高 574,104 千円に加減すると、一般正味財産期末残高は 512,763 千円となった。

各事業の概要は以下のとおりである。

1. 第 41 回交通図書賞

交通図書賞は、交通に関する優秀図書を選定し、広くこれを推奨することにより交通知識の普及と交通従事者の教養の向上に資することを目的として、昭和 50 年に開始された。

第 41 回目を迎えた平成 27 年度は、平成 26 年 12 月 1 日から平成 27 年 11 月 30 日までの 1 年間に初版を刊行し、市販された 131 点の応募図書を対象とし、平成 28 年 3 月 7 日に審査委員会を開催して次の 6 点の受賞図書を決定し、3 月 27 日に表彰式を開催した。

経済・経営 宇都宮浄人著「地域再生の戦略 『交通まちづくり』というアプローチ」筑摩書房

技 術 松山晋作編「鉄道の『鉄』学」オーム社

歴 史 武部健一著「道路の日本史—古代駅路から高速道路へ」中央公論新社

一 般 赤城達三著「駅をデザインする」筑摩書房

奨励賞 高木宏之著「国鉄蒸気機関車史」ネコ・パブリッシング

小牟田哲彦著「大日本帝国の海外鉄道」東京堂出版

2. 出版事業—新交通年鑑の刊行等

交通年鑑は、国土交通省と鉄道事業者の実務家が執筆し、陸上、海上、航空の各交通分野における政府の政策、各事業者の施策、運輸実績を詳細に記録する総合年鑑として昭和 22 年から毎年、継続して刊行してきた。平成 25 年版からは、内容を全面的に刷新し、交通

行政の主要課題ならびに予算について詳細に紹介し、また運輸交通に関する各種統計の年度推移を掲載するなど、交通に関する総合年鑑としての充実を図った。平成27年版は、昨年に引き続き国土交通省の全面的な協力を得て、最新の交通行政関係の実情を豊富な資料により解説するとともに、各種統計や年表を収録し、平成27年7月に刊行した。

新幹線開業50周年を記念する「新幹線50年史」については、執筆陣に国土交通省、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道総合技術研究所、JR各社のスタッフの他、新幹線に関わった旧国鉄OBなど多数の専門家が加わって編集し、昨年度末、平成27年3月に刊行したが、新年度に入り4月に第2刷、12月に第3刷を発行した。また、7月には、「新幹線50年史」の要約英語版である「SHINKANSEN-The Half Century」を発行するとともに、JR東日本、海外鉄道技術協力協会(JARTS)などの要請に基づき同内容のCD版も発行した。

3. 交通シンポジウムの開催

本年は、世界鉄道保存協会(World Association of Tourist Trams and Trains(WATTRAIN))の総会が、10月23日から27日にわたって東京で開催され、当会は、当会が幹事団体を務める日本鉄道保存協会とともに総会の運営に当たった。その関係から、本年の交通シンポジウムは「鉄道遺産の保存と活用—海外諸国の事例に学ぶ」をテーマとして、10月26日に東京駅サピアタワーの東京ステーションコンファレンスで開催され、200名を超える参加者があり盛況であった。

(1) モデレーター

デイビッド・モーガン氏(WATTRAIN 会長)

菅建彦氏(公益財団法人交通協力会会長)

(2) パネリスト

デイビッド・モーガン氏(英国)

クライブ・ムーア氏(オーストラリア)

ステファン・ベナッツォ氏(イタリア)

イアン・リー氏(英国)

米山淳一氏(日本)

ガブリエラ・ガリシア氏(アルゼンチン)

4. 電子図書館の運営

「電子図書館」は、「交通年鑑」をはじめ、交通発展史を記録する貴重な情報を集めた書籍、雑誌等を電子データベース化して順次公開していくことを目標に、平成22年度に開設されたものである。「交通年鑑」のほか、旧国鉄総務・財務系機関誌「国有鉄道」全冊、「交通技術」全冊、「国鉄線」全冊、「R」誌全冊、「JRガゼット」全冊および「鉄道辞典」等についてPDFファイルを作成し、インターネット上の「電子図書館 戦中戦後の交通と国有鉄道」に収蔵して一般に公開している。平成27年度は、ホームページの一部改修を行っ

て電子図書館の一層の利便性向上を図り、現在、利用登録者数は 800 名を超え、前年同期比 30%程度の伸び率を示している。

5. 戦後鉄道史資料調査研究

平成 24 年度にスタートした「鉄道史資料調査センター」は、その後、体制を強化して継続的に戦後鉄道史資料の収集・目録作成、デジタルデータ化等を推進している。

また、オーラルヒストリー作成のため、須田寛氏、井坂豊光氏に対するインタビューを継続した。また、既にインタビューを終えた角本良平氏のオーラルヒストリーを平成 27 年 4 月に刊行（非売品）するとともに、矢田貝淑郎氏のオーラルヒストリー刊行に向けた準備を進めた。

6. 鉄道史に関する懇話会の開催

わが国の鉄道創業 150 年となる 2022(平成 34)年に向けて準備が急がれていた「鉄道史に関する懇話会」については、国土交通省、JR 各社、日本民営鉄道協会等関係する諸機関に対する委員の委嘱についてそれぞれ了解が得られ、27 年度下期に 3 回の会合がもたれた。なお、「鉄道史に関する懇話会」委員名簿は、(別紙)のとおりである。

「鉄道史に関する懇話会」の開催日とテーマ

- | | | |
|-------|-----------|--|
| 第 1 回 | 11 月 27 日 | 懇話会の運営について
懇話会の開催スケジュールについて |
| 第 2 回 | 1 月 25 日 | 「鉄道 150 年史」編纂の意義と留意点について
「鉄道 150 年史」編纂の基本方向について |
| 第 3 回 | 3 月 22 日 | 鉄道史資料の利用環境整備について
海外における鉄道史編纂事例について |

(別紙)

鉄道史に関する懇話会 名簿

2016年3月現在
公益財団法人交通協力会

委員

	藤田耕三	国土交通省 鉄道局長
	北村隆志	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 理事長
	綿貫泰之	北海道旅客鉄道株式会社 取締役総務部長
	深澤祐二	東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長
	金子 慎	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長
	来島達夫	西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長
	松島裕彦	四国旅客鉄道株式会社 常務取締役総務部長
	古宮洋二	九州旅客鉄道株式会社 取締役総務部長
	池田清弘	日本貨物鉄道株式会社 常務執行役員・経営統括本部総務部長
	熊谷則道	公益財団法人鉄道総合技術研究所 理事長
(座長)	原 朗	東京大学 名誉教授
	老川慶喜	跡見学園女子大学 副学長
	中村尚史	東京大学社会科学研究所 教授
(座長代行)	中村英夫	日本大学理工学部 教授
	大内雅博	高知工科大学社会システム工学群 教授
	竹田正興	一般社団法人日本交通協会 会長
	原山清己	一般社団法人日本鉄道技術協会 会長
	杉山篤史	一般社団法人日本民営鉄道協会 理事長
	上村宗弘	一般財団法人運輸調査局 理事長
	江頭 誠	株式会社交通新聞社 代表取締役社長
(事務局)	菅 建彦	公益財団法人交通協力会 会長

以上

会 務 の 概 況

○ 評議員会の開催

日時 平成 27 年 6 月 12 日(金) 11 時～13 時
場所 一般社団法人日本交通協会 特別会議室
議題 ア 平成 26 年度事業報告及び決算について
イ 役員の選任について
ウ 平成 27 年度事業計画及び収支予算について

○ 監事会の開催

日時 平成 27 年 5 月 21 日(木) 16 時～17 時
場所 当会会議室
議題 平成 26 年度事業報告及び計算書類等の監査の実施について

○ 理事会の開催

- (1) 日時 平成 27 年 5 月 28 日(木) 11 時～13 時
場所 当会会議室
議題 ア 平成 27 年度評議員会の開催について
イ 平成 26 年度事業報告及び決算について
ウ 役員の選任について
- (2) 日時 平成 27 年 6 月 12 日(金) 13 時～13 時 40 分
場所 当会会議室
議題 ア 代表理事の選定について
イ 役員の報酬額の決定について
- (3) 日時 平成 27 年 11 月 19 日(木) 11 時～13 時
場所 当会会議室
議題 ア 常務理事の選定について
イ 重要な使用人の選任及び解任について
ウ 所有株式の売却結果について
エ 平成 27 年度上半期業務執行状況について

- (4) 日時 平成 28 年 3 月 28 日(月) 11 時~13 時
場所 当会会議室
議題 ア 平成 28 年度事業計画及び収支予算について
イ 平成 27 年度下半期業務執行状況について
ウ 保有国債の一部売却について

平成 27 年度 計算書類等

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公益財団法人 交通協力会

平成27年度 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	18,441,218	8,602,491	9,838,727
未収金	8,122,087	5,483,414	2,638,673
前払費用	1,040,606	1,041,446	△ 840
前払金	0	0	0
棚卸資産	2,168,228	1,569,065	599,163
仮払金	0	0	0
流動資産合計	29,772,139	16,696,416	13,075,723
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	417,683,102	516,229,268	△ 98,546,166
特定資産合計	417,683,102	516,229,268	△ 98,546,166
(3) その他固定資産			
建物設備	1,411,143	1,538,249	△ 127,106
器具備品	177,229	301,958	△ 124,729
ソフトウェア	17,500,040	15,978,698	1,521,342
ソフトウェア仮勘定	0	4,968,000	△ 4,968,000
敷金	4,354,200	4,354,200	0
その他	202,200	202,200	0
その他固定資産合計	23,644,812	27,343,305	△ 3,698,493
固定資産合計	491,327,914	593,572,573	△ 102,244,659
資 産 合 計	521,100,053	610,268,989	△ 89,168,936
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,690,381	35,678,592	△ 27,988,211
預り金	275,672	354,602	△ 78,930
仮受金	0	0	0
未払費用	131,000	131,000	0
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	8,097,053	36,164,194	△ 28,067,141
2 固定負債			
役員退職引当金	0	0	0
職員退職引当金	240,000	0	240,000
固定負債合計	240,000	0	240,000
負 債 合 計	8,337,053	36,164,194	△ 27,827,141
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味産	512,763,000	574,104,795	△ 61,341,795
(うち基本財産への充当額)	50,000,000	50,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	417,683,102	516,229,268	△ 98,546,166
正味財産合計	512,763,000	574,104,795	△ 61,341,795
負債及び正味財産合計	521,100,053	610,268,989	△ 89,168,936

(注) 平成23年8月1日公益財団法人交通協力会発足

平成27年度 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	390,000	307,279	82,721
基本財産受取利息収入	390,000	307,279	82,721
特定資産運用益	2,349,157	2,422,049	△ 72,892
特定資産受取利息収入	1,772,657	1,870,049	△ 97,392
特定資産受取配当収入	576,500	552,000	24,500
出版事業収入	25,639,002	5,063,860	20,575,142
雑収益	105,142	4,360	100,782
受取利息	5,142	4,360	782
雑収益	100,000	0	100,000
経常収益計	28,483,301	7,797,548	20,685,753
(2) 経常費用			
① 事業費	95,763,958	107,983,380	△ 12,219,422
役員報酬	12,033,000	12,237,800	△ 204,800
給料手当	9,104,500	10,404,500	△ 1,300,000
退職給付費用	216,000	135,000	81,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0
法定福利費	1,002,578	817,529	185,049
福利厚生費	0	0	0
通勤費	943,151	442,938	500,213
旅費交通費	1,984,518	2,712,096	△ 727,578
交際費	2,472,747	1,253,218	1,219,529
会議費	4,438,855	2,683,331	1,755,524
通信費	588,075	913,811	△ 325,736
事務所賃借料	10,125,408	10,125,408	0
賃借料	673,920	541,320	132,600
リース料	1,001,313	1,172,517	△ 171,204
修繕費	0	0	0
光熱水費	131,529	143,872	△ 12,343
事務・消耗品費	1,411,916	2,919,068	△ 1,507,152
支払手数料	436,951	99,490	337,461
支払報酬	0	108,000	△ 108,000
委託料	11,975,974	4,943,944	7,032,030
諸謝金	3,998,700	8,058,948	△ 4,060,248
諸会費	114,000	748,500	△ 634,500
印刷製本費	16,733,498	35,812,019	△ 19,078,521
新聞図書費	470,717	638,532	△ 167,815
租税公課	19,080	19,710	△ 630
広告費	581,580	1,252,560	△ 670,980
雑費	7,306,337	1,317,998	5,988,339
減価償却費	7,999,611	8,481,271	△ 481,660

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	8,620,538	9,063,914	△ 443,376
役員報酬	967,000	992,200	△ 25,200
給料手当	374,000	444,000	△ 70,000
退職給付費用	24,000	15,000	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0
法定福利費	111,391	90,826	20,565
福利厚生費	126,718	183,438	△ 56,720
通勤費	46,369	36,872	9,497
旅費交通費	191,806	327,808	△ 136,002
交際費	218,242	211,278	6,964
会議費	210,212	309,911	△ 99,699
通信費	78,954	63,577	15,377
事務所賃借料	1,137,996	1,125,036	12,960
リース料	16,980	63,000	△ 46,020
保険料	6,520	7,150	△ 630
修繕費	0	0	0
光熱水費	14,609	15,979	△ 1,370
事務・消耗品費	49,602	115,032	△ 65,430
支払手数料	160,579	129,996	30,583
支払報酬	907,200	545,400	361,800
事務委託料	2,559,276	2,939,934	△ 380,658
諸謝金	434,343	679,358	△ 245,015
諸会費	484,911	80,000	404,911
新聞図書費	138,708	159,500	△ 20,792
租税公課	14,920	5,990	8,930
広告費	269,000	317,200	△ 48,200
印刷製本費	58,320	185,328	△ 127,008
減価償却費	18,882	20,101	△ 1,219
經常費用計	104,384,496	117,047,294	△ 12,662,798
評価損益調整前当期増減額	△ 75,901,195	△ 109,249,746	33,348,551
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	14,559,400	17,529,400	△ 2,970,000
評価損益等計	14,559,400	17,529,400	△ 2,970,000
当期經常増減額	△ 61,341,795	△ 91,720,346	30,378,551
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
役員退職慰労引当金戻入額	0	313,000	△ 313,000
經常外収益計	0	313,000	△ 313,000
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	313,000	△ 313,000
当期一般正味財産増減額	△ 61,341,795	△ 91,407,346	30,065,551
一般正味財産期首残高	574,104,795	665,512,141	△ 91,407,346
一般正味財産期末残高	512,763,000	574,104,795	△ 61,341,795
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	512,763,000	574,104,795	△ 61,341,795

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 - ア、満期保有有価証券…償却原価法によっているが、重要性の乏しいものは購入時の取得価額によっている。
 - イ、その他有価証券…決算日の市場価格に基づく時価によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

原価法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税について

消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	516,229,268	519,024,462	617,570,628	417,683,102
債券	450,458,000		450,458,000	0
株式	52,110,900		52,110,900	0
有価証券計	502,568,900		502,568,900	0
普通預金	13,660,368	519,024,462	115,001,728	417,683,102
合計	566,229,268	519,024,462	617,570,628	467,683,102

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産	417,683,102	0	417,683,102	0
有価証券	0	0	0	0
普通預金	417,683,102	0	417,683,102	0
合計	467,683,102	0	467,683,102	0

4. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期廃棄損	当期末残高
建物設備	1,897,128	485,985	0	1,411,143
器具備品(機器)	315,000	199,500	0	115,500
器具備品(一括)	185,187	123,458	0	61,729
合計	2,397,315	808,943	0	1,588,372

5. 特定資産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

特定資産評価益	0	
特定資産売却益	14,559,400	所有株式及び所有国債売却益
合計	14,559,400	

財産目録

公益財団法人交通協力会

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手許保管	運転資金	100,327
		普通預金	運転資金	18,340,891
	未収金	みずほ銀行四谷支店②		250,962
		三井住友銀行麴町支店		18,089,929
		交通年鑑等	売上高	8,122,087
	前払費用 棚卸資産	交通年鑑		5,450,087
		新幹線50年史		2,672,000
		前払家賃、労働保険料	事務室、倉庫、労働保険料等	1,040,606
		交通年鑑	在庫品	2,168,228
		新幹線50年史		343,647
		" 英語版		1,227,263
	" CD		576,323	
			20,995	
流動資産合計				29,772,139
(固定資産) 基本財産	有価証券	第285利付国債	運用益を公益事業に使用(共有財産)	10,000,000
		第326利付国債	同上	10,000,000
特定資産	計	第335利付国債	同上	30,000,000
		預金		50,000,000
		普通預金		
その他固定資産	計	みずほ銀行四谷支店①		7,459,102
		三井住友銀行麴町支店		410,224,000
		建物・設備	パーティーション	1,411,143
		器具備品	バックアップマシン	115,500
		一括償却資産	事務室	61,729
		敷金	事務室、倉庫	4,354,200
		ソフトウェア	電子図書館等への収蔵	17,500,040
		ソフトウェア仮勘定		0
		その他	基本財産の期末簿価との差異	202,200
固定資産合計				491,327,914
資産合計				521,100,053
(流動負債)	未払金 預り金 未払費用	事業費	「新幹線50年史」印刷製本費等	7,690,381
			社会保険料、源泉所得税等	275,672
			経理業務委託料	131,000
流動負債合計				8,097,053
(固定負債)	役員退職引当金 職員退職引当金			0
				240,000
固定負債合計				240,000
負債合計				8,337,053
指定正味財産合計				0
一般正味財産合計				512,763,000


①＝国債取引口座、②＝支払口座

監査報告書

平成28年5月23日

公益財団法人 交通協力会
会長 菅 建彦 殿

監事 伊藤 直彦 

監事 高村 守 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)及び財産目録は、法人の損益及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上